

復興支援のための通信網開発計画技術者育成 Telecommunications Network Development Planning for Reconstruction Assistance		集団 人材育成 1080098	
		分野課題 中：情報通信技術 小：情報通信技術	
		定員：4名 / 使用言語：英語	
目標／成果	対象組織／人材		
【目標】 通信網の計画、設計、建設を担当する政府関係機関において、対象地域のニーズを踏まえた適切な通信網開発計画を策定するための知識・技術を共有する計画が作成される。	【対象組織】 電気通信主管庁、電気通信業務を行う公共機関		
【成果】 (1) 需要予測手法を説明できる (2) 通信網計画の概要を説明できる (3) 中継伝送路計画の概要を説明し、実践できる (4) アクセス網計画の概要を説明し、実践できる (5) 経済性を勘案したプロジェクト立案及び入札評価方法例を説明できる	【対象人材】 <職位> 現在通信網計画、設計、建設に従事している、または将来する予定の者 <職務経験> 研修に関連する職務経験5年以上 <その他> 40歳以下が望ましい		
内容	本邦研修期間	2011/1/7 ~ 2011/3/6	
(1) 需要予測 マクロ需要予測、ミクロ需要予測	主要協力機関	NTT西日本一九州	
(2) 通信網計画 通信網階梯、信号方式/共通線信号方式、トラフィック予測、回線計画	所管国内機関	JICA九州	
(3) 中継伝送路計画 無線中継伝送路計画、有線(メタル/光)、中継伝送路計画	関係省庁		
(4) アクセス網計画 諸外設備概要/RSMB、線路設計概要(メタル/光)、光ファイバー接続実習、ADSL概要、VoIP概要	実施年度	2008年度から2010年度まで	
(5) プロジェクト立案、入札評価 フィービリティスタディ、入札評価方法	特記事項 及び 参考ホームページ		

保健医療分野におけるIEC活動 Information, Education and Communication (IEC) in Health Sector		集団 人材育成 1080075	
		分野課題 中：情報通信技術 小：情報通信技術	
		定員：24名 / 使用言語：英語	
目標／成果	対象組織／人材		
【目標】 保健医療分野開発における啓発・教育活動に適応した、メディア教材の制作理論、その活用方法およびメディア教材開発技術が、普及される。	【対象組織】 保健医療関係省庁および地方の保健部局		
【成果】 (1) 教育プログラムの企画や教材設計における理論や概念を説明できる。 (2) IECにおける基本理論を説明できる。 (3) 教育、普及・啓発活動に必要なヒューマンスキルを取得する。 (4) 各種メディアによる教材制作に関する基礎的な知識を説明し、基礎的なスキルを実践することができる。 (5) 保健医療分野におけるIEC活動に関する事例研究から気づきや発見について説明できる。 (6) 保健IEC活動プログラムおよびその教材を策定・作成する総合制作演習を通じて得た、知識、スキルおよび気づきについて、普及のためのアクションプランを策定する。	【対象人材】 <職位> 保健医療関係の省庁もしくは、地方保健部の職員 <職務経験> 3年以上7年未満の、保健医療関係のIEC活動、もしくはメディア教材の企画・制作・利用・評価の業務経験 <その他> 年齢：25歳から40歳以下、学歴：大学学部卒相当以上。		
内容	本邦研修期間	2010/9/7 ~ 2010/12/18	
【本邦活動】 上記の各成果に対応して以下の科目について講義・演習・見学等を行う。 (1) インストラクショナル・デザイン(ISD)の基礎、ISD、動機付けと行動変容理論、マルチメディア概論、メディアリテラシー (2) 広報・普及啓発メディア概論、住民参加型アプローチ手法、メディアキャンペーン手法 (3) コミュニケーション、ファシリテーション、プレゼンテーション (4) デジタルビデオ撮影・編集等の基礎、デジタル写真撮影、印刷物制作、ISDモデルによるWebコンテンツ制作 (5) 保健医療分野活動実践事例(エイズ対策、公衆衛生、リプロダクティブヘルス) (6) 総合課題制作(Webコンテンツの制作およびこれを活用する保健IEC活動プログラム立案)、形成評価手法演習、アクションプラン作成	主要協力機関	財団法人 日本国際協力センター	
	所管国内機関	JICA沖縄	
	関係省庁		
	実施年度	2008年度から2010年度まで	
	特記事項 及び 参考ホームページ	全成果の研修内容を踏まえ、技術知識・スキルの普及に向けたアクションプランを、研修員は、本邦滞在中に作成する。 本案件は、同一内容で2回実施する案件であり、第2回目を2010/1/12~2010/4/22に実施予定	
【事後活動】 帰国後6ヶ月後を目処にアクションプランの実行状況を記した最終報告書の提出			

電子政府推進のためのデータベーススペシャリスト養成 Database Specialist for E-Government Promotion		集団 人材育成 1080016	
		分野課題 中：情報通信技術 小：情報通信技術	
		定員：12名 / 使用言語：英語	
目標/成果	対象組織/人材		
<p>【目標】 中央政府各省庁または地方自治体の電子化推進の人材に対して、データベース(以下DB)構築及び管理の観点からの電子化戦略策定、同戦略を実現するプロジェクトに係るデータベース部分の実現遂行、あるいは開発完了後の通常使用時に定常的なデータベース保守管理企画に係る技術的知識・スキルが普及される。</p> <p>【成果】 (1) 政府の電子化推進における普遍的な知識について説明できる。 (2) チームワークに必要なヒューマンスキルを実践できる。 (3) DBの概念設計、論理設計(データモデリング)及び物理設計ができる。 (4) DB構築ができる。 (5) DBの運用管理ができる。 (6) 総合演習を通じて得た、知識、スキルおよび気づきについて、普及のためのアクションプランを策定する。</p>	<p>【対象組織】 中央官庁、地方自治体および公的機関</p> <p>【対象人材】 ＜職位＞組織内のデータベース構築/運用を担当する者 ＜職務経験＞3年以上5年以下のアプリケーション開発/データベーススペシャリストの何れかの経験。 ＜その他＞年齢：35歳以下、学歴：大学学部卒相当以上、Linuxの基礎知識を有する。</p>		
内容	本邦研修期間	2010/7/13 ~ 2010/12/8	
<p>【事前活動】 業務内容、所属先の問題意識と改善案を記載した事前活動シートを作成する</p> <p>【本邦活動】 上記の各成果に対応して以下の科目について講義・演習・見学等を行う。 (1) e-Government概論, EA, オープンソースソフト導入に向けた課題と対応策, セキュリティの基礎, プロジェクト管理, オブジェクト指向分析 (2) リーダーシップ, ネゴシエーション, 企画提案書作成, (3) データベース設計, 信頼性設計 (4) Linux, DB基礎, DB比較, DB構築, プログラミング, DBアプリケーション開発, ソフトウェア試験 (5) 性能設計, DBバックアップリカバリ, DBチューニング (6) 総合演習, アクションプラン作成</p> <p>【事後活動】 帰国後12ヶ月後を目処にアクションプランの実行状況を記した最終報告書の提出</p>	主要協力機関	富士通株式会社 他4社	
	所管国内機関	JICA沖縄	
	関係省庁		
	実施年度	2008年度から2010年度まで	
	特記事項及び参考ホームページ	全成果の研修内容を踏まえ、技術知識・スキルの普及に向けたアクションプランを、研修員は、本邦滞在中に作成する。	

住民啓発活動のためのメディア戦略 Media Strategy for Community Enlightenment		集団 人材育成 1080856	
		分野課題 中：情報通信技術 小：情報通信技術	
		定員：12名 / 使用言語：英語	
目標/成果	対象組織/人材		
<p>【目標】 地域住民への普及啓蒙活動に焦点を当てたメディア教材の制作理論とその活用方法を習得し、かつ、メディア教材開発ができる人材の育成を目的とする。</p> <p>【成果】 (1) 教育プログラムの企画や教材設計における理論や概念を説明できる。 (2) IECCにおける基本理論を説明できる。 (3) 教育、普及・啓発活動に必要なヒューマンスキルを実践できる。 (4) 各種メディアによる教材制作に関する基礎的な知識を説明し、基礎的なスキルを実践することができる。 (5) 日本および開発途上国における教育・啓発活動に関する事例研究から気づきや発見について説明できる。 (6) 啓発・教育プログラムおよびその教材を策定・作成する総合制作演習を通じて得た、知識、スキルおよび気づきについて、普及のためのアクションプランを策定する。</p>	<p>【対象組織】 中央官庁、地方自治体および公的機関</p> <p>【対象人材】 ＜職位＞公的機関における住民啓発活動およびその媒体の企画・制作を担当する者。 ＜職務経験＞3年以上7年未満の住民啓発活動の企画・運営経験または住民啓発媒体の制作経験 ＜その他＞年齢：25～40歳以下、学歴：大学学部卒相当以上。</p>		
内容	本邦研修期間	2010/8/24 ~ 2010/12/15	
<p>【本邦活動】 上記の各成果に対応して以下の科目について講義・演習・見学等を行う。 (1) インストラクショナル・デザイン(ISD)の基礎, ISD, 動機付けと行動変容理論, マルチメディア概論, メディアリテラシー (2) 広報・普及啓発メディア概論, 住民参加型アプローチ手法, メディアキャンペーン手法 (3) コミュニケーションスキル, プレゼンテーションスキル, ファシリテーションスキル (4) デジタルビデオ撮影・編集等の基礎, デジタル写真撮影, Flashアニメーション, 印刷物制作, ISDモデルによるWebコンテンツ制作 (5) マルチメディア活用の事例研究, 各種メディア活用の事例研究 (6) 総合課題制作(Webコンテンツの制作およびこれを活用する住民啓発プログラム立案), 形成評価手法演習, アクションプラン作成</p> <p>【事後活動】 帰国後6ヶ月後を目処にアクションプランの実行状況を記した最終報告書の提出</p>	主要協力機関	財団法人 日本国際協力センター	
	所管国内機関	JICA沖縄	
	関係省庁		
	実施年度	2008年度から2010年度まで	
	特記事項及び参考ホームページ	全成果の研修内容を踏まえ、技術知識・スキルの普及に向けたアクションプランを、研修員は、本邦滞在中に作成する。	

普及・啓発活動のためのデジタルビデオ教材制作 Digital Video Production for Dissemination and Enlightenment		集団 人材育成 1080855 分野課題 中：情報通信技術 小：情報通信技術 定員：12名 / 使用言語： 英語	
目標／成果	対象組織／人材		
<p>【目標】 ビデオ教材開発のための企画・制作・利用・評価について基礎的な知識と技術を習得し、デジタル機器を利用してビデオ教材を制作することができる人材が育成される。</p> <p>【成果】 (1) 教育、普及・啓発活動に必要なヒューマンスキルを取得する。 (2) 教材開発に必要な基礎理論を習得する。 (3) デジタルビデオ制作の基礎知識・スキルを習得する。 (4) ビデオ教材を制作し、その教材を活用する普及・啓発プログラムの策定を行う総合制作演習を通じて得た、知識、スキルおよび気づきについて、普及のためのアクションプランを策定する。</p>	<p>【対象組織】 中央官庁、地方自治体および公的機関</p> <p>【対象人材】 ＜職位＞公的機関において普及啓発のためのビデオ教材の企画・制作を担当している者。 ＜職務経験＞3年以上7年以下の普及・啓発活動もしくは、ビデオ教材制作の業務経験 ＜その他＞年齢：25から40歳以下、学歴：大学学部卒相当以上。</p>		
内容	本邦研修期間	2010/5/11 ～ 2010/8/26	
<p>【本邦活動】 上記の各成果に対応して、以下の科目について講義・演習・見学等を行う。 (1) プレゼンテーションスキル、ファシリテーションスキル、コミュニケーションスキル (2) インストラクショナル・デザイン、成人学習理論、映像メディア概論、JICAプロジェクトメディア活用事例研究 (3) デジタルビデオ撮影の基礎、応用、台本制作、デジタルビデオ編集の基礎、応用、アニメーションの基礎・応用 (4) 総合課題制作（ビデオ教材の制作およびこれを活用する普及・啓発プログラム立案）、形成評価手法演習、アクションプラン作成</p> <p>【事後活動】 帰国後6ヶ月後を目処にアクションプランの実行状況を記した最終報告書の提出</p>	主要協力機関	財団法人 日本国際協力センター	
	所管国内機関	JICA沖縄	
	関係省庁		
	実施年度	2008年度から2010年度まで	
	特記事項 及び 参考ホームページ	全成果の研修内容を踏まえ、技術知識・スキルの普及に向けたアクションプランを、研修員は、本邦滞在中に作成する。	

通信インフラストラクチャの構築のための標準化 Standardization Needed for the Deployment of Telecommunications Infrastructure		集団 課題解決 1080967 分野課題 中：情報通信技術 小：情報通信技術 定員：10名 / 使用言語： 英語	
目標／成果	対象組織／人材		
<p>【目標】 日本における標準化活動を理解し、自国における標準化活動及び関連施策への反映するために、政策形成の方向性が整理される。</p> <p>【成果】 1) 標準化の動向と国際標準化機関（ITU等）における日本政府の取組や国内における標準化活動について理解を深め、自国において標準化活動の改善ができる。 2) 標準の利用に必要な政策及びその取り組みを理解し、自国において取り組むべき政策及びその理由を説明できる。 3) 最新の技術動向及びその標準化について理解を深め、自国の通信システムやアプリケーションに標準を導入できる。 4) 各国が抱える標準化に関する課題を共有・分析するとともに、研修で習得した知識を活用し、個人的に取り組むべき項目の整理を行う。</p>	<p>電気通信分野に係わる政府関係機関、企業等開発途上国の標準化に関わる者（省庁、事業者等）の中堅職員（課長補佐、課長） 情報通信分野における政策に5年以上従事したもの 大学卒業、英語力必須</p>		
内容	本邦研修期間	2011/1/11 ～ 2011/2/12	
<p>○講義（相談・助言） 日本における通信分野の標準化活動（国、標準化団体、企業）</p> <p>○視察 日本の企業視察（標準化への取り組みと関連技術・サービスの視察）</p> <p>○講義（相談・助言） 日本における通信制度及び標準規格とその取組み（国）</p> <p>○講義（相談・助言） 日本における通信技術、通信システム・アプリケーションの開発動向（キャリア、企業、研究機関）</p> <p>○視察 日本の研究開発施設やキャリアオペレータセンター</p> <p>○演習・討議 カントリーレポートの発表 グループディスカッション 今後の取り組みの発表</p>	主要協力機関	総務省情報通信国際戦略局通信規格課	
	所管国内機関	JICA東京（経済環境）	
	関係省庁	総務省（通信）	
	実施年度	2010年度から2012年度まで	
	特記事項 及び 参考ホームページ		

地域情報発信能力強化 Capacity Building for Developing Communication and Information Environment in Rural Community		集団 課題解決 1080953	
		分野課題 中：情報通信技術 小：情報通信技術	
		定員：12名 / 使用言語：英語	
目標/成果	対象組織/人材		
本研修が、行政のインターネット利用環境整備、運用・保守、利用促進、利用者のITリテラシー向上を促進し、地域の貧困削減・民生向上・地域産業振興に貢献する。 中央政府の情報化担当者(課長レベル)により、情報化促進のための課題が整理され、対策案が提案される。 中央政府の情報化対策案を受け、県(市)の情報化担当者(課長レベル)により、情報化促進のための課題が整理され、対策案が提案される。 県(市)の情報化対策案を受け、地域(町、村)の情報化担当者(課長レベル)により、情報化促進のための課題が整理され、対策案が提案される。	省庁、県、地域(町、村)の情報化担当者(課長クラス)		
内容	本邦研修期間	2010/7/27 ~ 2010/9/20	
調査・研究：事前に指定された教材等について学習する。 講義・演習：情報化促進への課題抽出、分析手法 講義・演習：情報化手法(技術、情報発信) 講義・演習：情報化促進への課題解決策の提案書の作成 その他：事後に所属組織組織において、課題解決策が検討される。	主要協力機関	未定	
	所管国内機関	JICA東京(経済環境)	
	関係省庁	総務省(通信)	
	実施年度	2010年度から2012年度まで	
	特記事項 及び 参考ホームページ		

IPネットワークの構築・運用技術 IP Network Building and Maintenance Technology		集団 課題解決 1080002	
		分野課題 中：情報通信技術 小：情報通信技術	
		定員：8名 / 使用言語：英語	
目標/成果	対象組織/人材		
IPネットワーク改善に関する計画案が、研修員所属機関において検討され、今後の方針を含む検討結果がとりまとめられる。 【事前活動】所属機関のIPネットワークの現状と課題を説明できる。 【本邦研修】 ① IPネットワークの設備設計ができる。 ② IPネットワークを構築することができる。 ③ IPネットワークのセキュリティを構築できる。 ④ IPネットワークを保守・運用することができる。 ⑤単元1から4で習得した知識・技術を活用して、IPネットワーク改善に関する計画案が作成される。 【事後活動】研修員所属部署において、改善計画の素案の実行可能性が検討される。	IPネットワークの設備設計、構築、運用保守の業務に関連する機関 IPネットワーク構築に係る設備設計、実施部門、保全部門に従事する技術者 実務経験が1年以上 短大もしくは通信関係専門学校卒以上あるいはこれに準ずる学歴を有する者		
内容	本邦研修期間	2010/10/4 ~ 2010/12/4	
【事前活動】所属機関のIPネットワークの現状と課題に関するレポートの作成・提出 【本邦研修】IPネットワークの基礎 ネットワーク構築図の作成 ネットワーク設計 ルータの基本操作 ルーティング、スイッチング技術 ネットワークの設計、構築 セキュリティ・トラフィック管理 ネットワークの保守・運用 トラブルシューティング 計画案作成のための個別指導・アドバイス 計画案作成・発表 【事後活動】計画案を研修員所属機関で検討し、検討結果をJICEへ報告する。	主要協力機関	(株)NTTネオメイト	
	所管国内機関	JICA兵庫	
	関係省庁		
	実施年度	2010年度から2012年度まで	
	特記事項 及び 参考ホームページ		

電子政府推進のためのプロジェクト管理 Project Management for E-government Promotion		集団 課題解決 1080020	
		分野課題 中：情報通信技術 小：情報通信技術	
		定員：13名 / 使用言語：英語	
目標／成果	対象組織／人材		
<p>【目標】 中央政府省庁および地方自治体における、行政手続きの電子化戦略を実現するICT開発プロジェクトの計画立案及び計画実施管理に存在する課題についての解決策が方向づけられる。</p> <p>【成果】 (1) 開発途上国における政府の電子化推進における普遍的な知識について説明できる。 (2) ICT開発プロジェクトなどチームワークに必要なヒューマンスキルを実践できる。 (3) PMBOK(Project Management Body Of Knowledge)をIT開発プロジェクトの流れにそって説明及び実践できる。 (4) 総合演習を通じて得た、知識、スキルおよび気づきに基づいて、ICT開発プロジェクトの運営管理に係る実務上の課題について、解決に向けたアクションプランが策定される。</p>	<p>【対象組織】 中央官庁、地方自治体および公的機関</p> <p>【対象人材】 ＜職位＞所属組織内のICT開発プロジェクトを管理する立場にある者 ＜職務経験＞5年程度のITアーキテクト/システムアナリストまたは2年程度のプロジェクトマネージャのいずれかの経験を有する者 ＜その他＞年齢：30歳以上45歳以下、学歴：大学学部卒相当以上</p>		
内容	本邦研修期間	2011/ 2/22 ～ 2011/ 6/9	
<p>【事前活動】 業務内容、所属先の問題意識と改善案を記載した事前活動シートを作成する</p> <p>【本邦活動】 上記の各成果に対応して、以下の科目について講義・演習・見学等を行う。 (1) E-Government概論, EA(エンタープライズ・アーキテクチャ), BPR(ビジネス・プロセス・リエンジニアリング)方法論 (2) リーダーシップ, ネゴシエーション, 普及啓蒙活動のためのプレゼンテーション (3) プロジェクト管理基礎, プロジェクト計画立案, 品質管理, リスク管理 (4) 総合演習, アクションプラン作成</p> <p>【事後活動】 帰国後12ヶ月後を目処にアクションプランの実行状況を記した最終報告書の提出</p>	主要協力機関	富士通株式会社 他4社	
	所管国内機関	JICA沖縄	
	関係省庁		
	実施年度	2008年度から2010年度まで	
	特記事項 及び 参考ホームページ	全成果の研修内容を踏まえ、課題解決に向けたアクションプランを、研修員は、本邦滞在中に作成する。	

電子政府推進のためのセキュリティ強化 Information Security for E-Government Promotion		集団 課題解決 1080072	
		分野課題 中：情報通信技術 小：情報通信技術	
		定員：12名 / 使用言語：英語	
目標／成果	対象組織／人材		
<p>【目標】 中央政府各省庁または地方自治体の電子化推進において、情報セキュリティの観点からの電子化戦略策定、は同戦略に並行した情報セキュリティの方針の策定、あるいは、組織の情報資産管理における方針遵守の確認に存在する課題が、解決に向けて方向づけられる。</p> <p>【成果】 (1) 政府の電子化推進における普遍的な知識について説明できる。 (2) プロジェクトなどチームワークに必要なヒューマンスキルを実践できる。 (3) 情報セキュリティの枠組みを説明できる。 (4) コンピュータネットワーク・セキュリティシステムの構築及び運用管理ができる。 (5) 総合演習を通じて得た、知識、スキルおよび気づきに基づいて、課題解決のためのアクションプランを策定する。</p>	<p>【対象組織】 中央官庁、地方自治体および公的機関</p> <p>【対象人材】 ＜職位＞組織内の情報セキュリティ管理を担当する者 ＜職務経験＞3年以上5年以下のアプリケーション開発/ネットワークスペシャリストの何れかの経験 ＜その他＞年齢：35歳以下、学歴：大学学部卒相当以上。</p>		
内容	本邦研修期間	2010/ 8/ 3 ～ 2010/12/10	
<p>【事前活動】 業務内容所属先の問題意識と改善案を記載した事前活動シートを作成する</p> <p>【本邦活動】 上記の各成果に対応して以下の科目について講義・演習・見学等を行う。 (1) e-Government概論, EA, オープンソースソフト導入に向けた課題と対応策, セキュリティの基礎, プロジェクト管理 (2) リーダーシップ, ネゴシエーション, 企画提案書作成, 普及啓蒙活動のためのプレゼンテーション (3) 情報セキュリティポリシー策定, ISMS構築, 情報セキュリティ監査, 情報セキュリティリスク分析 (4) Linux, ネットワーク基礎, インターネットサーバ構築, ネットワークセキュリティ, ファイアウォール構築, 不正アクセス対策 (5) 総合演習, アクションプラン作成</p> <p>【事後活動】 帰国後12ヶ月後を目処にアクションプランの実行状況を記した最終報告書の提出</p>	主要協力機関	富士通株式会社 他4社	
	所管国内機関	JICA沖縄	
	関係省庁		
	実施年度	2008年度から2010年度まで	
	特記事項 及び 参考ホームページ	全成果の研修内容を踏まえ、課題解決に向けたアクションプランを、研修員は、本邦滞在中に作成する。	

電子政府推進のためのWebアプリケーション開発(オープンソース系) Web Application Development (Open Source) for E-government Promotion		集団 課題解決 1080023	
		分野課題 中: 情報通信技術 小: 情報通信技術	
		定員: 12名 / 使用言語: 英語	
目標/成果	対象組織/人材		
<p>【目標】 中央政府各省庁または地方自治体の行政手続きの電子化推進において、低コストで導入可能なオープンソースソフトウェア(以下OSS)をプラットフォームとしたWeb技術を用いたアプリケーションシステム(以下APシステム)に係る設計、実装及び保守管理上の課題が、解決に向けて方向づけられる。</p> <p>【成果】 (1) 政府の電子化推進における普遍的な知識について説明できる。 (2) ICT開発プロジェクトなどチームワークに必要なヒューマンスキルを実践できる。 (3) UMLを利用した業務分析/WebAPシステム設計ができる。 (4) OSSをプラットフォームとしたWebAPシステムを構築できる。 (5) 総合演習を通じて得た、知識、スキルおよび気づきに基づいて、OSSをプラットフォームとしたWebAPシステムの開発プロジェクトにおける実務上の課題について、解決に向けたアクションプランが策定される。</p>	<p>【対象組織】 中央官庁、地方自治体および公的機関</p> <p>【対象人材】 <職位>OSSによるWebアプリケーション開発の担当者 <職務経験>2年程度のアプリケーション開発の経験 <その他>年齢: 35歳以下、学歴: 大学学部卒相当以上、Linuxの基礎知識を有する。</p>		
内容	本邦研修期間	2010/7/6 ~ 2010/12/21	
<p>【事前活動】 業務内容所属先の問題意識と改善案を記載した事前活動シートを作成する</p> <p>【本邦活動】 上記の各成果に対応して以下の科目について講義・演習・見学等を行う。 (1) E-Government概論, EA(エンタープライズ・アーキテクチャ), BPR(ビジネス・プロセス・リエンジニアリング)方法論 (2) リーダーシップ, ネゴシエーション, 普及啓蒙活動のためのプレゼンテーション (3) 構造化分析設計, オブジェクト指向基礎及び分析設計, Webサイトインターフェース設計 (4) Linux基礎及びシステム構築, PHPプログラミング及びデータベースアプリケーション開発, MySQL構築・運用, ソフトウェア試験 (5) 総合演習, アクションプラン作成</p> <p>【事後活動】 帰国後12ヶ月後を目処にアクションプランの実行状況を記した最終報告書の提出</p>	主要協力機関	富士通株式会社 他4社	
	所管国内機関	JICA沖縄	
	関係省庁		
	実施年度	2008年度から2010年度まで	
	特記事項及び参考ホームページ	全成果の研修内容を踏まえ、課題解決に向けたアクションプランを、研修員は、本邦滞在中に作成する。	

電子政府推進のためのWebアプリケーション開発(ベンダー系) Web Application Development (Vendor) for E-Government Promotion		集団 課題解決 1080073	
		分野課題 中: 情報通信技術 小: 情報通信技術	
		定員: 12名 / 使用言語: 英語	
目標/成果	対象組織/人材		
<p>【目標】 中央政府各省庁または地方自治体の電子化推進における、一般企業(ベンダー)が開発したWeb技術を用いたアプリケーションシステム(以下APシステム)の設計及び実装上の課題が、解決に向けて方向づけられる。</p> <p>【成果】 (1) 政府の電子化推進における普遍的な知識について説明できる。 (2) プロジェクトなどチームワークに必要なパーソナルスキルを実践できる。 (3) UML (Unified Modeling Language)を利用した業務分析/WebAPシステム設計ができる。 (4) Windows(R)アーキテクチャによるWebAPシステムを構築できる。 (5) 総合演習を通じて得た、知識、スキルおよび気づきに基づいて、課題解決のためのアクションプランを策定する。</p>	<p>【対象組織】 中央官庁、地方自治体および公的機関</p> <p>【対象人材】 <職位>Windows(R)アーキテクチャ上でのWebアプリケーション開発の担当者 <職務経験>2年程度のアプリケーション開発の経験 <その他>年齢: 35歳以下、学歴: 大学学部卒相当以上、Windows(R)サーバの基礎知識を有する。</p>		
内容	本邦研修期間	2011/1/4 ~ 2011/6/14	
<p>【事前活動】 業務内容所属先の問題意識と改善案を記載した事前活動シートを作成する</p> <p>【本邦活動】 上記の各成果に対応して以下の科目について講義・演習・見学等を行う。 (1) e-Government概論, EA, BPR方法論, オープンソースソフト導入に向けた課題と対応策, セキュリティの基礎, オブジェクト指向分析 (2) リーダーシップ, ネゴシエーション, 企画提案書作成, 普及啓蒙活動のためのプレゼンテーション (3) 構造化分析設計, 性能設計, 信頼性設計, オブジェクト指向分析設計, データベース設計 (4) プログラミング, DBAP開発, ソフトウェア試験, データベース構築, Windowsサーバ(R)構築 (5) 総合演習, アクションプラン作成</p> <p>【事後活動】 帰国後12ヶ月後を目処にアクションプランの実行状況を記した最終報告書の提出</p>	主要協力機関	富士通株式会社 他4社	
	所管国内機関	JICA沖縄	
	関係省庁		
	実施年度	2008年度から2010年度まで	
	特記事項及び参考ホームページ	全成果の研修内容を踏まえ、課題解決に向けたアクションプランを、研修員は、本邦滞在中に作成する。	

電子政府推進のためのデータベース管理 Database Management for E-Government Promotion		集団 課題解決 1080071	
		分野課題 中：情報通信技術 小：情報通信技術	
		定員：12名 / 使用言語：英語	
目標／成果	対象組織／人材		
<p>【目標】 中央政府各省庁または地方自治体の電子化推進における、データベース(以下DB)構築及び管理の観点からの電子化戦略策定、同戦略を実現するプロジェクトに係るDB部分の実現遂行、あるいは開発完了後の通常使用時に定常的なDB保守管理企画に存在する課題が、解決に向けて方向づけられる。</p> <p>【成果】 (1) 政府の電子化推進における普遍的な知識について説明できる。 (2) プロジェクトなどチームワークに必要なヒューマンスキルを実践できる。 (3) DBの概念設計、論理設計及び物理設計ができる。 (4) DB構築ができる。 (5) DBの運用管理ができる。 (6) 総合演習を通じて得た、知識、スキルおよび気づきに基づいて、課題解決のためのアクションプランを策定する。</p>	<p>【対象組織】 中央官庁、地方自治体および公的機関</p> <p>【対象人材】 ＜職位＞組織内のデータベース構築／運用を担当する者 ＜職務経験＞3年以上5年以下のアプリケーション開発／データベーススペシャリストの何れかの経験 ＜その他＞年齢：35歳以下、学歴：大学学部卒相当以上、Linuxの基礎知識を有する。</p>		
内容	本邦研修期間	2011/ 1/11 ～ 2011/ 6/8	
<p>【事前活動】 業務内容所属先の問題意識と改善案を記載した事前活動シートを作成する</p> <p>【本邦活動】 上記の各成果に対応して以下の科目について講義・演習・見学等を行う。 (1) e-Government概論, EA, オープンソースソフト導入に向けた課題と対応策, セキュリティの基礎, プロジェクト管理, オブジェクト指向分析 (2) リーダーシップ, ネゴシエーション, 企画提案書作成, 普及啓蒙活動のためのプレゼンテーション (3) DB設計, 信頼性設計 (4) Linux, DB基礎, DB比較, DB構築, プログラミング, DBアプリケーション開発, ソフトウェア試験 (5) 性能設計, DBバックアップリカバリ, DBチューニング (6) 総合演習, アクションプラン作成</p> <p>【事後活動】 帰国後12ヶ月後を目処にアクションプランの実行状況を記した最終報告書の提出</p>	主要協力機関	富士通株式会社 他4社	
	所管国内機関	JICA沖縄	
	関係省庁		
	実施年度	2008年度から2010年度まで	
	特記事項及び参考ホームページ	全成果の研修内容を踏まえ、課題解決に向けたアクションプランを、研修員は、本邦滞在中に作成する。	

電気通信政策 Telecommunications Policy and Regulations		集団 国際対話 1080954	
		分野課題 中：情報通信技術 小：情報通信技術	
		定員：11名 / 使用言語：英語	
目標／成果	対象組織／人材		
<p>【目標】 競争環境下におけるユニバーサル・サービス実現に向けて、政策及び規制策定機関が取り組むべき重要課題が明らかに出来るようにする。</p> <p>【成果】 1) 政策関連の理論を学ぶことによって、競争市場においてこれまで何が起こってきたかを把握し、理論的な枠組みを理解する。 2) 規制期間の役割について検討し、課題点を整理する。 3) 競争市場における電気通信事業者がどのような行動をとるか理解し、課題点を説明する。</p>	<p>【対象組織】 電気通信政策・規制の策定、運用機関</p> <p>【対象人材】 学歴：専攻は問わないが大学卒業者、あるいは同等の専門知識および経験を有する者。 職歴：電気通信を主幹とする官庁で経験が数年以上。 現在の職務/職位電気通信事業の政策決定をしている局長あるいはそれに相当する者。 その他：自国の電気通信政策及び事業について説明でき、電気通信規制について他の参加者と議論できる知識・経験・英語力(話す、書く)のある者。</p>		
内容	本邦研修期間	2010/ 6/23 ～ 2010/ 7/9	
<ul style="list-style-type: none"> ・学識経験者等による講義 ・規制機関による講義 ・規制機関を中心とした講義 ・参加者による討議 ・カントリーレポート発表等による各国現況の情報交換 ・電気通信事業者を中心とした講義 ・参加者による討議 	主要協力機関	調整中	
	所管国内機関	JICA東京(経済環境)	
	関係省庁	総務省(通信)	
	実施年度	2010年度から2012年度まで	
	特記事項及び参考ホームページ		

南西アジア・大洋州地域 IT人材育成 IT Human Resource Development Program for Southwest Asian and The Pacific Countries		地域別 中核人材 1084094
		分野課題 中：情報通信技術 小：情報通信技術 定員：8名 / 使用言語：英語
目標／成果	対象組織／人材	
【目標】 IT人材育成のカリキュラム作成に携わる技術分野の行政官または職業訓練校教員の、自国のニーズ・政策を踏まえたカリキュラムの企画・立案能力が向上する。 【成果】 (1) 実際に使われているIT技術を習得し、実用的なカリキュラム作成ができる。 (2) 人材育成に関する産・官・学の連携及び役割を認識する。 (3) 民間におけるIT人材の活用及び育成の政策と関連する取組を理解する。 (4) 教育機関を含む公的機関におけるIT人材育成の政策・研修・取組を理解する。 (5) 研修を通して、自国への適用性を考え、抱えている制約を解決及び緩和するためのIT人材育成に係る具体案を導き出す。	(1) 職業訓練校、大学もしくは公務員研修所において、IT人材育成のためのカリキュラム作成に携わる技術職員または教職員で、実務経験が1年以上の者 (2) 工学部の学位または同等の学力を有する者 (3) 年齢40歳以下の者	
内容	本邦研修期間	2010/11/23 ~ 2011/2/12
<事前活動> 研修員の自国のITの現状につきインセプションレポートを作成する。 <本邦活動> (1) 実用的なITカリキュラムの作成（インターフェーステクノロジー、C言語、オープンソース・ソフトウェア、PCハードウェアデザイン） (2) IT人材育成に関する行政、教育機関、民間企業の役割と連携 (3) 民間企業におけるIT人材の活用と政策 (4) IT人材育成に関する行政政策と取り組み、教育機関の取り組み (5) IT人材育成を強化するための帰国後の活動計画の作成、PCM研修 <帰国後活動> 帰国後6ヶ月以内にアクションプラン実施の進捗状況をプログレスレポートにて報告する。	主要協力機関	特定非営利活動法人札幌ITフロント
	所管国内機関	JICA札幌
	関係省庁	
	実施年度	2006年度から2010年度まで
	特記事項及び参考ホームページ	

経営情報戦略(長期) Management Information Strategy (Master of Arts)		長期 中核人材 1081150
		分野課題 中：情報通信技術 小：情報通信技術 定員：2名 / 使用言語：英語
目標／成果	対象組織／人材	
【目標】 研修員が情報科学に基づき、経営学理論を加味した、組織の高度な情報化戦略を立案できる能力を取得する。 【成果】 (1) 組織経営に関する諸理論について説明できる。 (2) 情報科学の観点から、組織ネットワークの構築及び情報流通について説明できる。 (3) 情報科学及び経営学理論に基づいて、組織の高度な情報化について修士論文にまとめる。	【対象組織】 中央省庁、地方自治体および公的機関 【対象人材】 <職位> 幹部候補者 <職務経験> 行政機関の情報処理システム部門での業務経験2年以上 <その他> 年齢：35歳未満。学歴：大学学部卒相当。	
内容	本邦研修期間	2011/3/15 ~ 2013/3/5
(1) 経営文化、経営戦略、人的資源管理、比較経営学、会計学、小集団心理学、国際マーケティング、地域活性化 (2) ネットワーク産業、情報交流、e-ビジネス、情報知能、経営活動情報、経営情報特別講義 (3) 経営情報研究演習	主要協力機関	名桜大学大学院 国際文化研究科 フアテヘルム・アリ教授
	所管国内機関	JICA沖縄
	関係省庁	
	実施年度	2008年度から2010年度まで
	特記事項及び参考ホームページ	

テレビ番組制作(総合) Television Programme Production (General)		集団 中核人材 1080716	
		分野課題 中: 情報通信技術 小: 放送	
		定員: 10名 / 使用言語: 英語	
目標/成果	対象組織/人材		
【目標】 自国のテレビ番組制作能力が向上する。 【成果】 1) テレビ番組制作課程の要点が説明できるようになる。 2) テレビ番組制作の関連知識(人権、放送倫理、著作権等)を習得する。 3) 自国におけるテレビ番組制作の具体的な改善策を提案できる。	【対象組織】 国営・公共・民間放送局 【対象人材】 ・放送局または番組制作団体にプロデューサー又はディレクターとして所属する者 ・番組制作現場に5年以上10年未満勤務しており、帰国後も引き続き番組制作分野に従事し続ける者 ・年齢: 25-35歳 ・十分な英語能力を有する者		
内容	本邦研修期間	2011/ 1/18 ~ 2011/ 3/5	
ドキュメンタリーに特化した番組の制作手法を学ぶ。 (講義) 放送と放送人の役割、日本の放送制度とNHKの役割、番組制作論・デジタル時代の番組制作の課題、放送と人権、放送と著作権、防災報道への取り組み (実習) ドキュメンタリー番組制作実習(2チームに分かれる) (視察) 制作現場視察	主要協力機関	(財)NHK放送研修センター	
	所管国内機関	JICA東京(経済環境)	
	関係省庁		
	実施年度	2006年度から2010年度まで	
	特記事項 及び 参考ホームページ		

デジタルTV放送技術と機器保守管理 Digital TV Broadcast Engineering and Equipment Maintenance Management		集団 課題解決 1080775	
		分野課題 中: 情報通信技術 小: 放送	
		定員: 10名 / 使用言語: 英語	
目標/成果	対象組織/人材		
【案件目標】 途上国の放送局において、放送デジタル化やデジタル放送の運用や機器の保守管理手法が向上する。 【成果】 (1) 単元終了時において研修員が、デジタル技術の概要やデジタル放送のメリットを活かした放送システムが説明できる。 (2) 単元終了時に研修員が、デジタル技術を応用した高品質で効率的な番組制作手法が説明できる。 (3) 単元終了時に研修員が、サービスマニュアルを活用してVTRなどの放送機材の定期保守作業ができる。 (4) 単元終了時に研修員が、デジタル放送の運用およびデジタル機材の保守管理手法の組織での導入に向けての提案書を策定できるようになる。 (5) 研修員の帰国後、ファイナルレポートの提出期限において、研修員が作成した提案書が所属組織の関係者の間で共有され、その実施・実現が組織内で検討される。	【対象組織】 途上国の放送局および政府関係機関 【対象人材】 <職位> 放送局等に従事する放送技術者(Engineer)かつ導の立場にあるもの <職務経験> 10年~15年 <その他> 大学卒業、もしくは電子技術の分野において同等の知識を有し、デジタル技術理論の基礎的知識を有する者。基礎的なPC操作技術を有する者。 十分な英語力を有する者。 ラジオ放送技術のみの経験者は不可。		
内容	本邦研修期間	2010/ 7/ 6 ~ 2010/ 9/11	
【本邦活動】 下記について研修および実習を行う。 ・デジタル放送の概要/デジタル放送実施に向けた日本の取り組み ・ハイビジョン技術 ・マルチチャンネルサービス(同一チャンネル内での複数番組提供)/多言語放送/データ放送/文字多重/移動体サービス(ワンセグ) ・日本の災害報道の取組 ・ノンリニア編集、DAW、HDVカメラ、5.1サラウンド、中継技術 ・定期保守の必要性/保守の必要機材の構造説明/保守作業に必要な工具・測定器/保守作業実習 ・デジタル技術理論/デジタル放送機器保守作業と長寿命化 ・MMP(Maintenance Management Program)の考え方 ・参加放送局の機材保守部門のワークフロー分析とMMPソフトの応用 【事後活動】 ・提案書(アクションプラン)の組織内での発表・共有 ・ファイナルレポートの作成	主要協力機関	調整中	
	所管国内機関	JICA東京(経済環境)	
	関係省庁		
	実施年度	2008年度から2010年度まで	
	特記事項 及び 参考ホームページ		

目標／成果	対象組織／人材	
<p>【目標】 公的放送の役割、地上波テレビ放送のデジタル化・通信との融合など放送事業の多様化、それに伴う放送事業の経営体制及び政策・法令の整備の動向等について理解を深め、自国の課題と取り組みを整理する。</p> <p>【成果】 1) 日本の放送政策・行政・法令等制度の現状と、その背景となった日本の放送の発展に関する理解を深める。 2) 地上波デジタルTV放送導入に関する日本の政策と手法、日本の地上波デジタルTV放送方式(ISDB-T)の特徴、主にテレビ放送の技術動向を理解する。 3) 日本の放送事業の経営の現状と展望について理解を深める。 4) テレビ放送に関する送信施設、放送を含む電波利用の適法性を担保する電波監理の運営に関する理解を取得する。 5) 自国における問題点や課題を抽出し、それらの解決のためにどのように取り組むか、討論を通じて整理し、レポートを作成する。</p>	<p>放送政策所管の政府機関及び公共放送機関 放送行政主管庁の課長若しくは公共放送機関の同等レベルの幹部 放送行政政策の策定・決定等に5年以上従事した者</p>	
<p>内 容</p>	<p>本邦研修期間</p>	<p>2010/11/7 ~ 2010/11/21</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・ 講義 総務省（本省及び地方局） 放送倫理・番組向上機構（BPO） ・ 講義 技術研究所視察 ・ 講義 公共放送（NHK）、民間放送事業者、CATV事業者 ・ 施設見学 上記事業者（可能な施設） ・ 視察 テレビ放送送信施設 ・ 講義及び視察 総務省地方局 ・ 討論 ・ レポート作成 	<p>主要協力機関</p>	<p>未定</p>
	<p>所管国内機関</p>	<p>JICA東京（経済環境）</p>
	<p>関係省庁</p>	<p>総務省（通信）</p>
	<p>実施年度</p>	<p>2010年度から2012年度まで</p>
	<p>特記事項 及び 参考ホームページ</p>	